



## 平成19年2月期

## 決算短信(連結)

平成19年4月11日

上場会社名 株式会社 ローソン

上場取引所 東・大

コード番号 2651

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 CEO 氏名 新浪 剛

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理ステーションディレクター 氏名 森本 憲治 TEL (03) 5435-2773

決算取締役会開催日 平成19年4月11日

親会社等の名称 三菱商事株式会社(コード番号: 8058) 親会社等における当社の議決権所有比率 31.0(%)

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	283,053	5.6	44,513	1.5	44,646	1.6
18年2月期	268,058	5.4	43,867	2.2	43,940	3.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業総収入 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%			
19年2月期	20,983	△4.7	201	50	201	40	11.3	11.5	15.8			
18年2月期	22,025	7.8	215	50	215	46	13.1	12.0	16.4			

- (注) ①持分法投資損益 19年2月期 102百万円 18年2月期 285百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 19年2月期 104,133,548株 18年2月期 102,202,291株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	398,258		199,493		49.0	1,868	91	
18年2月期	375,106		175,184		46.7	1,712	68	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 104,413,082株 18年2月期 102,286,068株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年2月期	47,596	△31,754	△736	75,547				
18年2月期	46,932	△55,282	△7,794	60,440				

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

## 2. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	156,000	25,300	25,300	12,000				
通期	309,000	45,900	46,300	22,200				

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 212円 61銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業の位置づけは次のとおりであります。

### [コンビニエンスストア事業]

- ・当社は、コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。
- ・子会社の株式会社ナチュラルローソンは、「美」と「健康」と「快適」をキーワードとする「ナチュラルローソン」店舗の事業フォーマットの展開、商品企画・開発、店舗運営指導業務を行っております。
- ・子会社の株式会社バリューローソンは、主婦や、中高年のお客さまを主な対象とし、価値ある商品をシンプルプライスで提供する「ローソンスストア100」店舗の事業フォーマットの展開、商品企画・開発、店舗運営業務を行っております。
- ・関連会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と百聯集団有限公司との合弁事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

### [チケット販売事業]

- ・子会社の株式会社ローソンチケットは、ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。

### [電子商取引事業]

- ・子会社の株式会社アイ・コンビニエンスは、携帯電話の公式サイト「ローソンモバイル」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。

### [金融サービス関連事業]

- ・子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、主にローソン店舗における共同ATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。
- ・関連会社の株式会社ローソン・シーエス・カードは、ローソン顧客向けクレジットカードを発行し、マルチメディア情報端末「Loppi」などの各種インフラを通じて、カードサービスを提供しております。

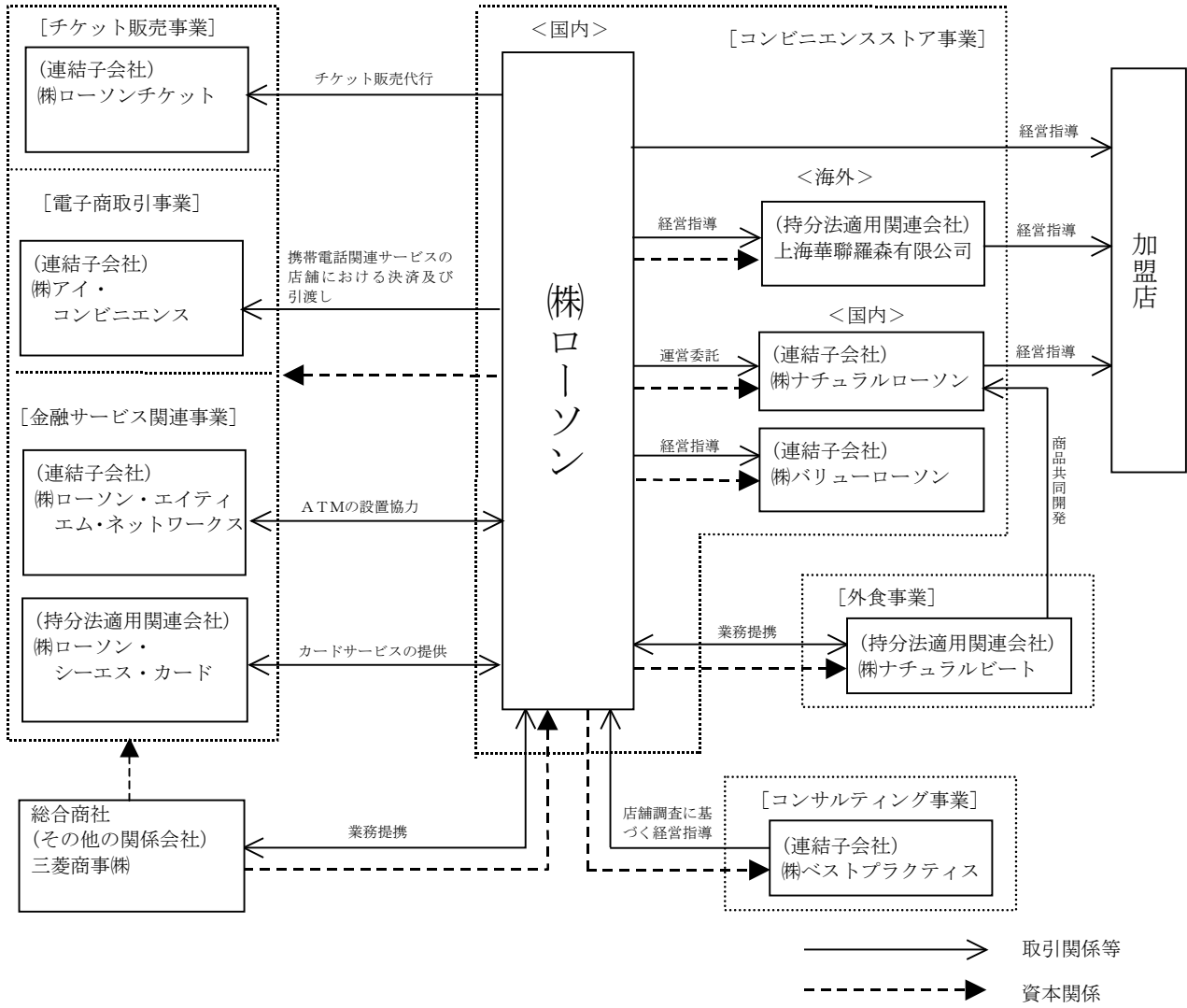
### [コンサルティング事業]

- ・子会社の株式会社ベストプラクティスは、コンビニエンスストアに関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に関わる助言及び提案を行っております。

### [外食事業]

- ・関連会社の株式会社ナチュラルビートは、合成の添加物を極力使用せず、自然のおいしさを大切に素材から一つひとつ丁寧に手作りのサンドイッチやデリ及びスイーツや飲料などを開発し、ナチュラルローソンを通じて提供しております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

#### (1) 企業理念・行動指針

当社は、平成17年に創業30周年を迎え、未来への変革に向けた新たなスタートを切りました。その際、改めて「世の中における自分たちの存在意義」を見直し、あらゆるステークホルダー（利害関係者）とその存在意義を共有する必要があると考えました。その結果、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」という企業理念を新たに制定し、現在に至っております。当社はこの企業理念のもと、次の3つの行動指針、

- ①そこに、みんなを思いやる気持ちはありますか。
- ②そこに、今までにない発想や行動へのチャレンジはありますか。
- ③そこに、何としても目標を達成するこだわりはありますか。

に基づいて、日々の企業活動を行っております。

また、CS（お客さま満足）に関しましては、当社における企業活動の根幹を成すものとして最も重視しており、CSを更に向上していくことで、お客さまがより幸せになることを追求してまいります。

#### (2) ビジョン

当社は「マチのほっとステーション」として、“みんなと暮らすマチ”を幸せにする存在を目指し、マチ（地域）のお客さまのニーズにお応えし、ホットな（新しい）商品・情報・サービスを提供していくことで、マチ（地域）のお客さまがほっとした気持ちになれる「ステーション（憩いの場）」となることをビジョンと考えております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行う事を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき50円の間配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき50円とし、年間100円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネスに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

なお、来期の配当につきましては、1株当りの年間配当金を10円増配し、1株につき110円の年間配当金を予定しております。当面は40%超の配当性向を目処として、継続的な利益還元を努める所存です。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営指標として平成17年度から平成19年度までの3年間の連結EPS（1株当たり連結当期純利益）年平均成長率10%及び平成19年度連結ROE（自己資本当期純利益率）15%の達成を目標としてまいりました。しかしながら、昨今大手CVSチェーン同士の大量出店による競争激化などが、予想以上に当社グループの業績に影響を及ぼし、平成17年度から平成19年度までの3年間の連結EPS年平均成長率は2.3%、平成19年度の連結ROEは11.1%を見込んでおります。

当社グループは、中長期的経営戦略の見地から、高いROI（投資収益率）の見込める事業に投資を行うことが、株主資本を最も効率的に活用することになり、ひいては株主価値の増大につながると考えております。株主資本の最適活用経営指標としては、ROE（自己資本当期純利益率）が最も適していると考え、中期的にROEの更なる改善を目指してまいります。

なお、平成18年度の連結ベースのROEは11.3%でした。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略、及び会社の対処すべき課題

当社グループでは下記の項目がコンビニエンスストア（CVS）事業環境における主な課題であると認識し、これらの課題に取り組むことが経営戦略の根幹であると考えております。

<CVS事業環境における主な課題>

#### (1) 客層拡大の必要性の高まり

少子高齢化の進行に伴い、従来CVSが主たる対象としてきた「20～30代男性のお客さま」に加え、「女性・シニアのお客さま」を獲得し客層を広げるため、これらのお客さまニーズに対応していく必要があります。

(2) 市場の二極化と、規制緩和による多様な競争の激化

地域間などの格差が拡大する中、大規模小売店舗立地法改正や薬事法改正などの規制緩和が進んでおります。また、お客さまのニーズも益々多様化しており、それら環境の変化に対応するため、スーパーマーケットや外食産業、ドラッグストアなど業種・業態を超えた競争が激化しております。よって、従来の全国一律・標準型の店舗運営や商品構成の見直しによる、新たなCVSの利便性を追求し、お客さまに合わせた店舗へと革新していく必要があります。

(3) CSR（企業の社会的責任）に対する社会的関心の高まり

社会の公器である上場企業として、利益を追求するだけでなく、特にCVS業界に求められる社会的な使命を認識し、CSRの観点に立った経営を推進していく必要があります。

上記の課題への対策を踏まえ、当社グループは中長期的な基本戦略として、「マチ（地域）のお客さまニーズに対応した店舗フォーマットによる出店」に取り組み、それぞれのマチ（地域）、それぞれのお客さま一人ひとりに対するCS（お客さま満足）の向上に努めてまいります。また、将来の更なる環境変化も見据え、店舗の利便性の向上への取り組みを行ってまいります。そして、フランチャイズ（FC）加盟店オーナーがお客さま重視の店舗づくりを推進して、収益を向上させることができるよう、当社は全力でFC加盟店オーナーをサポートしてまいります。

<課題解決に向けた具体的な取り組みについて>

(1) 個店主義の推進に基づく、店舗フォーマットの推進

当社グループは、お客さまが求める価格帯や機能が変化し続ける、というマーケットニーズの複雑化・多様化に対応するため、マチ（地域）に合った品揃えや売場を具現化した店舗フォーマットを提供してまいります。まず、新商品、ブランド、便利なサービスといった多機能を求めるお客さまに対しては従来型CVS「ローソン」を、「美」と「健康」と「快適」を重視した機能を求めるお客さまに対しては「ナチュラルローソン」を、また、適量で小分けされた生鮮食品やシンプルプライスを求めるお客さまに対しては「ローソンストア100」を出店してまいります。

さらに、主力フォーマット「ローソン」につきましては、マチ（地域）のお客さまの属性やニーズに合った店舗を目指し、既存店の強化策として、「ローソンプラス」フォーマットへの改装実験をスタートさせました。中高年のお客さまへの対応力を強化した「シニアにやさしいローソン」や、主婦向けに生鮮食品・日配品ニーズへの対応を強化した都市型「ローソンプラス」などの実験を行った結果、客層拡大による客数増加の可能性が高まるとみており、今後「ローソンプラス」改装を推進していくことで、既存店の強化によるFC加盟店オーナーの収益改善を目指してまいります。

(2) 商品開発力の向上（「安全・安心・健康・おいしい」の推進と地域特性への対応）

「安全・安心・健康・おいしい」をキーワードに、当社グループのオリジナル商品の開発力を強化していくとともに、味付けなどにおける地域特性への対応を積極的に進めてまいります。こうした取り組みを通じて、当社グループ独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

(3) 店舗運営力の強化（「3つの徹底」の推進）

「3つの徹底」とは、当社グループの店舗において、「マチ（地域）のお客さまに喜んでいただける品揃え」「お店とマチをきれいにする」「心のこもった接客」を徹底的に追求することで、CSの向上を図ることです。当社グループは、全国一律の売場づくりを目指すのではなく、店舗ごとにお客さまの満足度を高められるよう、「3つの徹底」を推進し、個店主義に基づいたマチ（地域）のお客さまに合った品揃えを実現してまいります。個店主義とは、店舗ごとに商圈のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるような売場づくりを行うことを示します。また同時に、店舗とその周辺の清掃、心のこもった接客にも力を入れていくことで、お客さまに気持ち良く買い物をしていただき、何回も来店していただけるような、感じの良い店づくりを進めてまいります。

(4) 店舗開発力の充実（高収益店舗実現のための便利な立地への出店推進）

全国一律の基準で判断するのではなく、ROI（投資収益率）の高い店舗を実現するため、地域別・立地別にきめ細かく設定した出店基準に基づき、お客さまの利便性、FC加盟店オーナーと本部の双方の収益性を重視した出店を推進してまいります。また、物件情報に関する運営部門と開発部門の連携強化や、出店候補地域の有力企業との取り組み強化などにより、新規出店を推進してまいります。

(5) 特殊立地への出店や、金融サービスの推進による利便性向上

お客さまの利便性追求のために、従来の固定観念にとらわれることなく、新しい発想に基づいた取り組みを進めてまいります。

法人との提携による、特殊立地（閉鎖商圏であるため他社競合がなく高収益が期待できる立地）への出店の取り組みについては、病院内という典型的な特殊立地の店舗である「ホスピタルローソン」、同じく特殊立地である大学構内の「ローソン」、東京地下鉄株式会社との業務提携による地下鉄駅構内の「ローソン」「ナチュラルローソン」、東京急行電鉄株式会社との業務提携による駅型CVS「LAWSON + toks（ローソン プラス トークス）」、西日本高速道路株式会社との業務提携による高速道路内パーキングエリアへの出店「ローソンハイウェイピット」などの展開を行い、お客さまのニーズに合わせた新たな商圏への店舗展開を推進してまいります。

また、金融面での利便性向上については、クレジット会員カード「ローソンプス」及びポイントカード「マイローソンプoint」の展開やマルチメディア情報端末「Loppi」、ATM（現金自動預入支払機）などを通じて、様々なサービスを提供してまいります。

(6) 資本提携や業務提携などによる利便性の向上

平成18年3月には、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと資本・業務提携を行い、CVS業界における将来的な携帯電話関連サービスの導入に向けた一歩を踏み出しました。

また、平成19年2月には、株式会社ナチュラルビートとの資本・業務提携を行い、お互いの企業ブランド、顧客基盤、ノウハウなどを活用し、お客さまの生活をより健康的で豊かなものにすることを目指してまいります。

さらに、同じく2月には生鮮コンビニ「SHOP99」を展開する株式会社九九プラスとの資本・業務提携の合意を発表しました。生鮮コンビニなどで培ったお互いのノウハウ・強みを共有し、適量・小分け商品の品質をさらに高めることにより、個店ベースにおける収益の一層の拡大を実現してまいります。

## 5. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	31.0 ( 0.3)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所（英国）

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

三菱商事株式会社は当社の議決権を31.0%（32,399千株）有しており（※間接所有を含みます）、当社は同社の持分法適用会社であります。当社は、三菱商事株式会社を最重要な戦略的パートナーと位置付けており、人事交流を行っているほか、新規事業分野及び店舗開発や商品開発などの既存事業分野における提携関係を強化し、企業価値の更なる増大を目指しております。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 業績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の牽引により平成18年10-12月のGDP（国内総生産）が実質1.3%のプラスと好調な数値を示し、また物価動向を示す同10-12月のGDPデフレーターは前四半期よりマイナス幅が縮小しており、デフレ脱却は緩やかなペースで進みました。一方、三大都市圏の景気回復傾向に比して、その他の地方経済は相対的に回復感が鈍く、景況感も全国一律の物差しでは計れない状況が続きました。

小売業界においては、大手上場GMS（総合スーパーマーケット）による中食企業買収など、業態を超えたM&A（企業の合併及び買収）も見られ、再編の兆しが出てまいりました。

コンビニエンスストア（CVS）業界については、大手CVSチェーンによる積極的な出店が継続しました。また、スーパーマーケットの営業時間延長をはじめとして、外食、中食やドラッグストアなど他業界との競争も激化しました。また、生鮮食品の品揃えに特徴を持ち、小商圏の消費者を対象とする生鮮コンビニエンスストアについては、新規参入する企業が増えてまいりました。

これらの環境変化により、時間節約ニーズや利便性のみを追求し、コアターゲットである若年男性客向けを主体とした品揃えやサービスを行うだけの従来型CVSは、同質化したCVS店舗同士による消耗戦を強いられ、既存店売上高で苦戦を強いられました。

その中で当社グループは、次の経営施策を実行しました。

- ① 「商品開発力の向上」「店舗運営力の強化」「店舗開発力の充実」の3つの要素を柱として既存店の強化と新規出店に注力し、「3つの徹底」の推進によるCS（お客さま満足）の向上を目指しました。
- ② 客層拡大を目指すべく「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の3フォーマットでの出店を行いました。また、客層拡大をさらに推進するため、平成19年2月28日に株式会社九九プラスの発行済株式数の約20%にあたる第三者割当増資の引き受けを発表いたしました。
- ③ 「ローソンフェア」「ミッフィーの絵皿プレゼント」などの販売促進活動を強化し、客数増加を目指しました。
- ④ 既存店の強化策として、既存の「ローソン」店舗から、生鮮食品導入を柱とした個店対応型フォーマット「ローソンプラス」への改装に着手しました。

これらの経営施策の成果により、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は2,830億5千3百万円（前期比5.6%増）となり、経常利益は、フランチャイズ店の増加により加盟店からの収入が35億4千万円増加したことなどにより、前期に比べ7億6百万円増加し446億4千6百万円（前期比1.6%増）となりました。当期純利益は、システム入替損失22億2百万円を計上したことなどにより、前期に比べ10億4千2百万円減少し209億8千3百万円（前期比4.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### (コンビニエンスストア事業)

##### 【商品戦略の状況】

商品戦略につきましては、客層拡大を目指し、新しいターゲットである中高年・女性に向けた商品開発を推進しました。

平成16年に立ち上げました「食に驚きとアイデアを」をコンセプトとする米飯ブランド「ごはん亭」につきましては、女性や健康志向のお客さまをターゲットに野菜と主食を小分けで提供する新シリーズ「野菜といっしょに」を平成18年4月に発売いたしました。5月には、ナチュラルローソン・ブランドを「ローソン」に取り入れた第一弾商品「黒米入丹波黒 黒豆おにぎり」を開発し、9月にはナチュラルローソンの商品開発ノウハウを「ごはん亭」に取り入れた、「五穀ハヤシとグリル野菜」を販売し、健康志向のお客さまや女性のお客さまの客数アップに取り組みました。

また、中・高齢者や健康志向のお客さまに人気の寿司カテゴリーにつきましては、「手巻寿司」「寿司小箱」「寿司おにぎり」など積極的に商品開発を行いました。

さらに、栄養価の高い11種類の「ネバネバ食材（オクラ、とろろ芋、山芋、納豆、めかぶなど）」をセレクトした冷し麺、サラダなどを「ネバネバメニュー」として発売し、健康志向にこだわった商品提供を推進しました。

なお、これらの新しい取り組みをお客さまにお知らせするため、今まで以上に販売促進活動を積極的に行いました。平成18年6月には期間限定商品やその場で商品引換券が当たるスピードくじを柱とした「ローソンフェア」を展開しました。同じく7月から8月と、11月から平成19年1月の2度にわたり、「ハッピー子育てプロジェクト」連動企画として、ポイントコレクトキャンペーン「ミッフィーの絵皿プレゼント」を実施し、重要な夏場・冬場商戦にかけて、来店客数の改善を図ることができました。

### 【商品群別売上状況（チェーン全店）】

加工食品は、たばこ増税による駆け込み需要の影響などにより前期比3.4%増、ファストフードは、調理麺やカウンター商品群が好調であったことなどにより前年同期比4.1%増、日配食品はアイスクリームが低調であったものの、デザートが好調であったことなどにより前期比3.1%増となりました。また、非食品は雑誌が低調であったことや前年のハイウェイカードの販売中止の影響などにより前期比7.2%の減少となりました。

商品群別	前連結会計期間 (平17. 3. 1～18. 2. 28)		当連結会計期間 (平18. 3. 1～19. 2. 28)		前期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	682,006	50.1	705,155	50.9	103.4
ファストフード	312,289	22.9	324,993	23.4	104.1
日配食品	150,917	11.1	155,575	11.2	103.1
非食品	216,519	15.9	200,907	14.5	92.8
合計	1,361,731	100.0	1,386,630	100.0	101.8

### 【店舗運営の状況】

店舗運営につきましては、販売機会ロス（お客さまが必要とする商品が売場で品切れしていること）と、商品廃棄ロス（商品がお客さまにお買い上げいただけず余ってしまうこと）の二つのロスを低減させるため、個店主義に基づく、マチ（地域）のお客さまに合った品揃えを推進してまいりました。

まず、平成17年から推進しております個店カルテ（個店マーケティング分析と個店経営分析から構成された経営判断資料）の更なる進化と活用促進を図りました。そして、個店のお客さまのニーズに合った商品構成の仮説を立て、その結果を検証することによりフランチャイズ（FC）店舗における発注精度の向上を目指しました。さらに、これらの店舗運営プロセスの根幹である、スーパーバイザー（店舗指導員）の経営支援活動の徹底を図りました。また、平成16年より導入しておりますミステリーショッパー制度（覆面調査員がお客さまの視点で各店舗を客観的かつ定量的に評価する制度）が定着し、FC加盟店オーナーの自店の改善意識がさらに高まり、店舗運営力の強化に貢献しました。

### 【店舗開発の状況】

当連結会計期間の出店につきましては、関東、近畿、中部などの大都市圏を中心に、当社グループ独自の出店基準の徹底により、高収益の見込める店舗開発に努めました。また、優良FC加盟店オーナーの募集に努めるとともに、運営部門と開発部門の連携や出店候補地域の有力企業との取り組み強化などにより優良物件情報の収集に注力しました。

多様な立地への出店戦略につきましては、平成17年度に業務提携を結んだ東京急行電鉄株式会社との共同開発による、新たなタイプの駅型CVS「LAWSON + toks（ローソン プラス トークス）」を平成18年8月に出店しました。駅売店の店舗機能とCVSの店舗機能を融合させることで、新たなCVSの可能性を見出すことができました。

### 【新フォーマットの状況】

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」という3つのフォーマットの特性を最大限に活用し、そのマチ（地域）のお客さまのニーズに応えるため、最適なフォーマットによる出店に注力いたしました。「ローソン」フォーマットでは、他の大手CVSとの同質化競争にまきこまれる可能性が高かった立地におきましても、「ナチュラルローソン」や「ローソンストア100」といった、他のCVSと差別化できるフォーマットを持ったことにより、お客さまのニーズに合った店舗展開が可能となりました。

ナチュラルローソンにつきましては、女性や健康志向のお客さま向けの商品開発を行ってきたほか、関東及び近畿エリアにおいて、出店の推進と既存店の運営強化を行いました。また、直営店のフランチャイズ（FC）化を推進し、平成19年2月末で5店舗に達しました。

ローソンストア100につきましては、プライベート・ブランド「バリュエライン」を中心に中・高年や主婦のお客さま向けの商品開発を行ってきたほか、関東エリアにおいて、出店の推進と既存店の運営強化を行いました。

マチ（地域）のお客さまのニーズに合わせた出店としては、高齢化の進む地方におきまして、品揃えや買い物カート、憩いのスペースに関して高齢者のニーズを可能な限り活かしていく「シニアにやさしいローソン」をスタートさ

せました。都市部におきましても、「ローソンストア100」で確立したノウハウを元に、小商圏での生鮮食品の品揃えを既存の「ローソン」に導入するという、客層拡大による既存店強化に着手しました。これらの施策を基本とした店舗フォーマットを新たに「ローソンプラス」と名付け、お客さまの「新しいローソン店舗」という認識を高めるため、ラインサイン（看板）の色を含め店舗外観を変え、中高年・女性向けの品揃えの強化とあわせて、客層拡大の実現を目指しました。

これらの施策の結果、当連結会計年度は新規出店数が700店舗（うち、「ナチュラルローソン」は47店舗、「ローソンストア100」は35店舗）、立地移転を含む閉鎖店舗数が502店舗、当連結会計年度末における店舗数は8,564店舗（うち、「ナチュラルローソン」は100店舗、「ローソンストア100」は80店舗）となり、前連結会計年度末に比べ、198店舗の増加となりました。

また、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は8店舗増加し291店舗となりました。

従って、総店舗数は8,855店舗（国内8,564店舗、海外291店舗）となりました。

#### 地域別店舗分布状況（平成19年2月28日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	500	埼玉県	333	岐阜県	104	鳥取県	82	佐賀県	60
青森県	151	千葉県	287	静岡県	148	島根県	74	長崎県	79
岩手県	172	東京都	895	愛知県	329	岡山県	119	熊本県	91
宮城県	157	神奈川県	494	三重県	84	広島県	124	大分県	119
秋田県	136	新潟県	108	滋賀県	125	山口県	110	宮崎県	84
山形県	57	富山県	99	京都府	193	徳島県	108	鹿児島県	107
福島県	97	石川県	72	大阪府	835	香川県	97	沖縄県	130
茨城県	105	福井県	85	兵庫県	482	愛媛県	163	合計	8,564
栃木県	103	山梨県	61	奈良県	104	高知県	61	参考：上海市	291
群馬県	69	長野県	139	和歌山県	116	福岡県	316		

（注）上海華聯羅森有限公司は、同社の決算日（平成18年12月31日）現在の店舗数を記載しております。

#### 【その他の状況】

サービス面につきましては、公共料金などの収納代行の年間取扱件数が1億4,000万件を超え、取扱金額も約1兆2,040億円まで拡大いたしました。また、ATM（現金自動預入支払機）の設置を30都道府県で展開しました。平成14年8月にサービスを開始いたしました「ローソンパス」につきましては、当連結会計期間に積極的な会員獲得施策を実施しました。また平成18年度から、主婦や中・高齢者の支持の高いポイントカードへの取り組みを強化するべく、クレジット機能のないポイント専用カードである「マイローソンポイント」の発行を開始しました。「ローソンパス」と「マイローソンポイント」のカード発行会員数につきましては、2月末で合わせて約340万人となりました。

なお、平成18年3月に合意した株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務提携に基づき、決済時におけるお客さまの利便性向上を目指しました。平成18年8月には、iD<sup>TM</sup>ほか主要な電子決済を一台で対応できるマルチ端末を、平成19年3月を目処として全店舗に設置することを発表し、以後積極的に読み取り端末を店舗に設置しました。

CSR（企業の社会的責任）活動につきましては、社長直属のCSR専門部署であるCSR推進ステーションを中心に、FC加盟店オーナー、従業員が一体となった環境保全・社会貢献活動や省資源・廃棄物削減活動を継続しました。今年で16年目となるローソン「緑の募金」活動につきましては、従来の森林整備に加え、お客さまに身近な場所での取り組みとして、平成18年2月より小学校を中心とした植樹活動を始め、平成19年2月までに38校の緑化支援を行いました。台風や地震等の災害発生時には、救援募金活動や救援物資による支援等を積極的に行いました。その結果、平成4年度から当連結会計年度末までのローソン「緑の募金」と「災害義援金募金」の総額は、30.7億円に達しました。また廃棄物削減では、店舗での廃棄物削減への様々な取り組みを行ってきたほか、食品リサイクルを促進するための廃油リサイクル実施店が2月末現在で約7,000店舗となり、食品廃棄物の肥・飼料化も併せて、リサイクルを推進しています。

さらにレジ袋の使用量削減も積極的に進めており、当連結会計年度の実績では、昨年度と比較し、枚数で2.8%、重量で3.0%削減することができました。

### (その他の事業)

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にチケット販売事業、電子商取引事業、金融サービス関連事業、コンサルティング事業、外食事業があります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンチケットは、主力のコンサートチケット販売及び演劇やスポーツ関連のチケット販売については、前年とほぼ同様の数値で推移しました。また、チケットの偽造を防止するため、チケット台紙の仕様変更を実施しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATM設置台数及び取扱件数が伸長したことにより、業績は好調に推移しました。なお、平成19年2月末におけるATMの全国設置台数は4,245台となりました。

なお、当連結会計期間より、外食事業を営む株式会社ナチュラルビートが当社グループに加わりました。

### (2) 損益の状況

営業総収入は、前連結会計年度と比べ、149億9千4百万円増加し、2,830億5千3百万円（前期比5.6%増）となりました。これは、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や、子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM手数料収入などが増加したことによるものです。営業利益は、営業総利益が79億2千1百万円増加したことで、販売費及び一般管理費は積極的な販促施策などにより72億7千4百万円増加したものの、前連結会計年度と比べ6億4千5百万円増加し、445億1千3百万円（同1.5%増）となりました。

経常利益は、店舗解約損の減少などにより、前連結会計年度と比べ7億6百万円増加し、446億4千6百万円（同1.6%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、システム刷新に伴う臨時償却相当額をシステム入替損失として計上したことにより、前連結会計年度と比べ18億7千4百万円減少し、368億4千8百万円（同4.8%減）となりました。これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ10億4千2百万円減少し、209億8千3百万円（同4.7%減）、1株当たりの当期純利益は201円50銭となりました。

### (3) 次期の見通し

緩やかな景気回復基調が見られるものの、小売業界における業種業態を超えた競争はますます激しくなり、またお客さまのニーズもますます多様化しております。

コンビニエンスストア（CVS）業界につきましても、従来の時間節約ニーズや利便性のみを追求し、コアターゲットである若年男性客向けを主体とした品揃えやサービスを行っていただくの従来型CVS業態にこだわってはいは、同質化したCVS店舗同士による成熟した市場の中での消耗戦を強いられ、少子高齢化の中で企業としての安定的かつ持続可能な成長はますます困難になるものと思われま

このような環境変化の中で当社グループは、中長期的に、安定的かつ持続可能な成長を果すためには、従来のCVSの常識の枠にとらわれず、あらゆる面で「イノベーション(革新)」を追求することにより、進化したローソンを目指すことが必要と考え、平成17年度より、平成19年度を最終年度とする中期経営計画「ローソンチャレンジ2007」をスタートさせ、経営戦略のキーワードとして、①イノベーション（革新）の推進、②CS（お客さま満足）・ES（従業員満足）の改善、③生産性の向上、④CSR（企業の社会的責任）の重視、以上4つのポイントに徹底して取り組みました。

その結果、定性面では、従来型CVSでは取り込めなかった新しい客層拡大の手段である、新しいフォーマット「ナチュラルローソン」「ローソストア100」を展開し、また両フォーマットのノウハウを活かした「ローソンプラス」の展開に着手するなど、多くの成果が出てきました。しかし、定量面では、大手チェーンによる従来型CVSの過当な出店競争の結果、既存店売上高伸び率が目標に及ばなかったこと、同質化競争から脱するための新規事業である新フォーマットの立ち上げコストや販売促進費の負荷が予想以上にかかったこと、などの理由により、最終年度の平成19年度においては「ローソンチャレンジ2007」の経営数値目標であったEPS3年間平均成長率10%、ROE15%の達成が難しくなりました。数値目標の達成のために、新規事業コストや広告宣伝費、教育・研修に関する経費を切り詰めることは、将来への成長の布石を捨てることとなり、平成20年度以降の持続可能な成長にとってマイナスであると考え、平成19年度の計画におきましては、この経営数値目標を下方修正し、中長期的に持続可能な成長を目指すために必要な先行投資を行ってまいります。

平成19年度におきましては、当社グループ最大のテーマとして「既存店の活性化」を掲げ、下記の経営施策を推進してまいります。

① 客層拡大の推進による客数のアップ

マチ（地域）のニーズに合った品揃えと売場作りを基本とし、シニアと女性の客層を取り込むフォーマット「ローソンプラス」への改装を本格的に推進していきます。また、従来型の「ローソン」でも、個店カルテ（個店マーケティング分析と個店経営分析から構成された経営判断資料）をさらに活用し、マチ（地域）のお客さまに合った品揃えを強化するため、生鮮食品や日配品の導入を促進するとともに、情報収集及び分析による発注精度の向上に基づき、マチ（地域）のお客さまのニーズの高い商品を提供することにより、販売機会ロスの低減を目指します。

販売促進についても、ローソンパスやマイローソンポイントを効果的に利用することにより、お客さまのロイヤルカスタマー化を促進するとともに、女性に支持の高いポイントプログラムを推進することにより、客層を拡大していきます。

これらの施策により、客数増大が収益増加へとつながり、FC加盟店オーナーの満足度・意識の向上が実現するものと見ております。

② 新店の質の向上と、クローズ店舗抑制による、資産効率の改善

当社グループは当社独自の出店基準を守り、優良新店を創出すると共に、クローズ店舗数を抑制することで、閉店に伴う特別損失を低減させ、全社としての資産効率の改善を目指します。

特に、前述の既存店強化策により、FC加盟店オーナーのモチベーション（動機付け）アップや、「ローソンプラス」改装、そのほかFC加盟店オーナーの営業力回復に向けた施策を積極的にオーナーに提案することで、クローズ店舗数の減少を目指します。

③ 人材育成・次世代情報(IT)システム・内部統制など経営基盤の強化

経営理念・行動指針に基づき、上意下達の風土ではなく、「自分で考える」人材を育成していきます。また、個店主義を推進するために必要な、地域特性に合ったきめ細かい経営を推進するため、全国7支社による支社経営制度をさらに充実させます。

次世代ITシステムにつきましては、平成20年度より本格導入開始となるため、その準備に着手していきます。新システムは「光ファイバーネットワーク」を基盤とし、POSレジ、ストアコンピュータ、店舗オペレーション機器などの店舗関連システムをはじめ、商品開発、店舗開発、財務会計、統合マスター（商品や取引先などの管理マスター）などの全社情報システムの構築を予定しています。これにより、業務遂行における時間ロス削減、発注精度の向上、管理インフラの充実などが期待できます。

内部統制につきましては、「内部統制システムの整備の基本方針」に基づき、更なる充実を図ると共に、金融商品取引法への対応準備を行います。

これらの経営施策の着実な実行により、CS（お客さま満足）の向上を図り、その結果として、客層の拡大による企業収益の改善、FC加盟店オーナー収益の拡大、そして企業価値の向上を目指してまいります

通期の業績見通しにつきましては、連結業績が経常利益463億円（前期比3.7%増）、当社単独の業績は経常利益454億円（前期比2.0%増）を見込んでおります。

	平成19年8月中間期 (見通し)	平成20年2月期 (見通し)	平成19年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業総収入	156,000	309,000	283,053	9.2
営業利益	25,300	45,900	44,513	3.1
経常利益	25,300	46,300	44,646	3.7
当期純利益	12,000	22,200	20,983	5.8
1株当たり当期純利益	※114円92銭	※212円61銭	201円50銭	—

期中平均株式数 19年2月期 104,133,548株

※19年2月期の期末発行済株式数 104,413,082株で算出しております。

(参考) 単独業績見通し

	平成19年8月中間期 (見通し)	平成20年2月期 (見通し)	平成19年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業総収入	141,000	276,000	256,023	7.8
営業利益	25,000	45,200	44,373	1.9
経常利益	25,000	45,400	44,526	2.0
当期純利益	12,200	22,300	21,733	2.6
1株当たり当期純利益	※116円84銭	※213円57銭	208円70銭	—

期中平均株式数 19年2月期 104,133,548株

※19年2月期の期末発行済株式数 104,413,082株で算出しております。

## 2. 財政状態

### 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、仕入債務が増加し法人税等の支払額が減少したことなどにより前連結会計年度と比べ6億6千4百万円収入が増加し475億9千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したものの、有価証券の償還による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ235億2千7百万円支出が減少し317億5千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を支払ったものの、自己株式売却による収入があったことなどにより、前連結会計年度と比べ支出が70億5千7百万円減少し、7億3千6百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ151億6百万円増加し、755億4千7百万円となりました。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、下記の通りであると考えております。当社グループでは、これらのリスクが発生する可能性を十分認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅しているとは限りません。

### (1) 事業環境の変化に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア（CVS）事業を主たる事業としております。事業展開している国内、海外の経済環境、景気動向や社会構造の変動がもたらす消費動向の変化、及びCVS同業他社・異業態小売業との競争状況の変化などが、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 食品の安全性・衛生管理に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるCVS事業にて、お客さま向けに食品の販売を行っております。当社グループでは、取引先と協力して製造プロセスから店舗における販売に至るまで、徹底した管理による品質基準の厳守を行うとともに、店舗内においても厳格な衛生管理を行っております。しかし万一、食中毒、異物混入などの重大事由が発生し、お客さまの信頼を損なった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、万一当該事由が発生した場合、できる限りすみやかにマスコミなどに公表することにより、お客さまへの影響を最小限におさえるために全力を尽くす所存です。

### (3) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社グループでは、事業の過程において、お客さま、株主、取引先、フランチャイズ（FC）加盟店オーナーなどの個人情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、「個人情報保護方針」を制定し、社内にも周知徹底しております。しかし万一、何らかの事情で個人情報の漏洩・流出が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国各地、及び海外に多数の店舗を展開し、店舗の大半が24時間営業を行っております。そのため、国内・海外における、店舗開発、営業時間、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、事業を推進する上で必要な許認可を取得し、事業を行っております。従って、将来において、予期せぬ法規制

の変更、行政の運営方法の変更などが生じた場合、新たな対応コストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるCVS事業において、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、FC加盟店オーナーと当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候変動・災害に関するリスク

天候・気温が平年と大幅に異なる状況に至った場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは日本全国47都道府県に店舗を構えるナショナルチェーンであるとともに、中国・上海にも店舗を展開しております。よって、地震が発生した場合、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じ、事業に支障が生ずる可能性があるほか、積雪地域や台風が多く通過する地域では、特にそれらの自然災害の到来による業績変動のリスクがあります。

(7) IT（情報技術）システムの故障に関するリスク

地震などの自然災害やコンピューターウイルスによる感染により、ITシステムに故障が発生した場合には、物流ネットワークに支障が生じ、商品配送の混乱などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料価格の高騰に関するリスク

原油価格の高騰や、鳥インフルエンザの発生及び異常気象など、予測困難な問題による原材料コスト上昇が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			60,940		71,950	11,010
2 加盟店貸勘定	※2		10,762		11,710	947
3 有価証券			19,651		19,592	△59
4 たな卸資産			1,573		1,788	215
5 前払費用			5,116		5,458	341
6 短期貸付金			6,250		8,850	2,600
7 未収入金			21,578		26,002	4,424
8 繰延税金資産			3,188		2,795	△393
9 その他			861		989	127
10 貸倒引当金			△81		△115	△34
流動資産合計			129,841	34.6	149,022	37.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 自社有形固定資産						
1 建物及び構築物		10,641		12,331		
減価償却累計額		5,012	5,628	4,858	7,473	1,844
2 工具器具備品		9,006		8,276		
減価償却累計額		6,620	2,385	6,543	1,733	△652
3 土地	※8		3,813		2,506	△1,306
4 建設仮勘定			1,169		1,594	424
自社有形固定資産合計			12,997	3.5	13,307	3.3
(2) 貸与有形固定資産						
1 建物及び構築物		118,297		130,491		
減価償却累計額		49,332	68,964	55,561	74,930	5,965
2 工具器具備品		51,404		50,701		
減価償却累計額		35,517	15,886	36,885	13,815	△2,070
3 土地	※8		1,423		2,201	778
貸与有形固定資産合計			86,273	23.0	90,947	22.9
有形固定資産合計			99,271	26.5	104,255	26.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		9,843		12,137		2,293
(2) ソフトウェア仮勘定		5,964		2,648		△3,315
(3) 連結調整勘定		13		—		△13
(4) のれん		—		656		656
(5) その他		1,451		449		△1,002
無形固定資産合計		17,272	4.6	15,890	4.0	△1,382
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,538		2,569		31
(2) 長期貸付金		20,630		24,379		3,749
(3) 長期前払費用		3,125		3,822		697
(4) 自社差入保証金		15,072		15,034		△38
(5) 貸与差入保証金		74,856		72,869		△1,986
(6) 繰延税金資産		11,046		11,551		505
(7) 再評価に係る繰延税金資産	※8	3,330		467		△2,862
(8) その他	※1	2,583		2,412		△171
(9) 貸倒引当金		△4,462		△4,018		443
投資その他の資産合計		128,720	34.3	129,089	32.4	368
固定資産合計		245,265	65.4	249,235	62.6	3,970
資産合計		375,106	100.0	398,258	100.0	23,151

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		3,374		4,182		807
2 加盟店買掛金	※3	59,795		60,817		1,021
3 加盟店借勘定	※2	3,416		2,757		△659
4 未払金		13,170		15,805		2,634
5 加盟店未払金	※4	244		212		△32
6 未払法人税等		10,323		4,754		△5,569
7 未払消費税等		927		593		△334
8 未払費用		2,304		2,395		91
9 預り金		44,614		48,754		4,140
10 賞与引当金		2,544		2,626		82
11 ポイント引当金		364		500		135
12 その他		159		113		△45
流動負債合計		141,241	37.7	143,513	36.0	2,272
II 固定負債						
1 退職給付引当金		2,816		3,526		710
2 役員退職慰労引当金		317		249		△68
3 預り保証金	※5	51,336		49,325		△2,010
4 長期リース資産減損勘定		140		95		△44
5 その他		247		2,053		1,805
固定負債合計		54,858	14.6	55,250	13.9	391
負債合計		196,099	52.3	198,764	49.9	2,664

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,822	1.0	—	—	△3,822
(資本の部)						
I 資本金	※6	58,506	15.6	—	—	△58,506
II 資本剰余金		41,520	11.1	—	—	△41,520
III 利益剰余金		88,355	23.6	—	—	△88,355
IV 土地再評価差額金	※8	△4,854	△1.3	—	—	4,854
V その他有価証券評価差額金		695	0.2	—	—	△695
VI 為替換算調整勘定		105	0.0	—	—	△105
VII 自己株式	※7	△9,144	△2.5	—	—	9,144
資本合計		175,184	46.7	—	—	△175,184
負債、少数株主持分及び 資本合計		375,106	100.0	—	—	△375,106
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	58,506	14.7	58,506
2 資本剰余金		—	—	42,253	10.6	42,253
3 利益剰余金		—	—	95,344	24.0	95,344
4 自己株式		—	—	△738	△0.2	△738
株主資本合計		—	—	195,366	49.1	195,366
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	319	0.1	319
2 土地再評価差額金		—	—	△682	△0.2	△682
3 為替換算調整勘定		—	—	134	0.0	134
評価・換算差額等合計		—	—	△227	△0.1	△227
III 新株予約権		—	—	78	0.0	78
IV 少数株主持分		—	—	4,276	1.1	4,276
純資産合計		—	—	199,493	50.1	199,493
負債純資産合計		—	—	398,258	100.0	398,258

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	比率 (%)		
I 営業収入								
1 加盟店からの収入		170,784		174,324				
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前連結会計年度 1,295,704百万円 当連結会計年度 1,311,479百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前連結会計年度 1,361,731百万円 当連結会計年度 1,386,630百万円)								
2 その他の営業収入		30,628	201,412	75.1	32,870	207,195	73.2	102.9
II 売上高								
売上高	※1	(66,645)	66,645	(100.0) 24.9	(75,858)	75,858	(100.0) 26.8	113.8
営業総収入合計			268,058	100.0		283,053	100.0	
III 売上原価	※1	(48,296)	48,296	(72.5)	(55,370)	55,370	(73.0)	114.6
売上総利益	※1	(18,348)		(27.5)	(20,487)		(27.0)	111.7
営業総利益			219,761	82.0		227,682	80.4	103.6
IV 販売費及び一般管理費	※2		175,894	65.6		183,168	64.7	104.1
営業利益			43,867	16.4		44,513	15.7	101.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	比率 (%)
V 営業外収益								
1 受取利息		396			650			
2 受取損害金		163			172			
3 受取立退料		254			403			
4 持分法による投資利益		285			102			
5 その他		524	1,626	0.6	350	1,679	0.6	103.3
VI 営業外費用								
1 支払利息		10			22			
2 店舗解約損		1,290			1,206			
3 その他		252	1,553	0.6	317	1,546	0.5	99.5
経常利益			43,940	16.4		44,646	15.8	101.6
VII 特別利益								
1 投資有価証券売却益		988			—			
2 固定資産売却益	※3	24			746			
3 貸倒引当金戻入益		263			311			
4 その他		32	1,308	0.5	230	1,288	0.4	98.5
VIII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	3,013			4,638			
2 固定資産売却損	※5	409			90			
3 減損損失	※6	2,708			1,810			
4 システム入替損失	※7	—			2,202			
5 その他		394	6,525	2.5	344	9,086	3.2	139.2
税金等調整前当期純利益			38,722	14.4		36,848	13.0	95.2
法人税、住民税及び事業税		17,823			12,377			
法人税等調整額		△1,606	16,216	6.0	3,011	15,389	5.4	94.9
少数株主利益			480	0.2		476	0.2	99.2
当期純利益			22,025	8.2		20,983	7.4	95.2

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			41,523
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		—	—
III 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		3	3
IV 資本剰余金期末残高			41,520
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			76,721
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		22,025	22,025
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		8,174	
2 自己株式消却額		—	
3 自己株式処分差損		33	
4 土地再評価差額金取崩額		2,182	10,390
IV 利益剰余金期末残高			88,355

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年2月28日残高 (百万円)	58,506	41,520	88,355	△9,144	179,237	695	△4,854	105	△4,053	—	3,822	179,006
当連結会計期間中の 変動額												
剰余金の配当 (注)			△4,602		△4,602							△4,602
剰余金の配当			△5,219		△5,219							△5,219
当期純利益			20,983		20,983							20,983
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		753		8,267	9,020							9,020
土地再評価差額金 取崩額			△4,172		△4,172							△4,172
新株予約権の行使		△19		139	119							119
株主資本以外の項目 の当連結会計期間中 の変動額(純額)						△375	4,172	29	3,825	78	454	4,358
当連結会計期間中の変 動額合計 (百万円)	—	733	6,988	8,405	16,128	△375	4,172	29	3,825	78	454	20,486
平成19年2月28日残高 (百万円)	58,506	42,253	95,344	△738	195,366	319	△682	134	△227	78	4,276	199,493

(注) 平成18年5月の定時総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,722	36,848
有形固定資産減価償却費		15,859	16,185
有形固定資産除却損		1,845	2,880
減損損失		2,708	1,810
無形固定資産償却費		5,034	5,163
無形固定資産除却損		910	254
退職給付引当金の増加額		1,009	710
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		324	△409
受取利息		△396	△650
支払利息		10	22
持分法による投資利益		△285	△102
有形固定資産売却損		409	90
有形固定資産売却益		△24	△746
投資有価証券売却益		△988	—
システム入替損失		—	2,202
その他の収益・費用の非資金分 (純額)		287	876
売上債権の増加額		△430	△947
たな卸資産の増加額		△196	△215
未収入金の増加額		△2,477	△4,397
仕入債務の増加額		49	1,170
未払金の増加額		394	2,602
預り金の増加額		4,344	4,140
預り保証金の減少額		△998	△2,010
その他の資産及び負債の増減額 (純額)		△343	△557
小計		65,768	64,919
利息及び配当金の受取額		392	646
利息の支払額		△10	△22
法人税等の支払額		△19,217	△17,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,932	47,596

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△44,709	△57,193
有価証券の償還による収入		33,075	61,850
関係会社株式への出資による支出		—	△335
投資有価証券の売却による収入		1,705	—
短期貸付金の増加額		△1,250	△2,600
有形固定資産の取得による支出		△28,630	△28,759
無形固定資産の取得による支出		△9,257	△4,450
差入保証金の減少額 (純額)		36	2,024
長期貸付金の増加額 (純額)		△3,821	△3,749
長期前払費用の増加額		△1,072	△1,131
その他 (純額)		△1,359	2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,282	△31,754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株予約権の行使による収入		395	119
自己株式処分による収入		—	9,020
配当金の支払額		△8,187	△9,822
少数株主への配当金の支払		—	△54
その他		△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,794	△736
V 現金及び現金同等物の増加額 (△:減少額)		△16,143	15,106
VI 現金及び現金同等物の期首残高		76,584	60,440
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	60,440	75,547

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>(株)ローソンチケット (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)ナチュラルローソン (株)バリューローソン なお、子会社はすべて連結されております。 上記のうち、(株)バリューローソンは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>(株)ローソンチケット (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)ナチュラルローソン (株)バリューローソン なお、子会社はすべて連結されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 2社 (株)ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司 関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 3社 (株)ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司 (株)ナチュラル・ビート 関連会社はすべて持分法を適用しております。 上記のうち、(株)ナチュラルビートについては、平成19年2月22日に第三者割当増資を引き受け当社の持分法適用会社となりました。 持分法適用会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品については、主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物を10～34年、工具器具備品は5～8年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算の基準	退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年5月27日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「未払金」へ含め表示しております。 子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 一部の連結子会社は、取締役及び監査役への退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度に確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなりました。 これに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ132百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,854百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は195,138百万円であります。 なお、連結財務諸表等規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストックオプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ78百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>1 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の増加額(純額)」は金額的重要性に鑑み、当連結会計年度より区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金の増加額(純額)」は3,700百万円であり、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フローの「新株予約権の行使による収入」は金額的重要性に鑑み、当連結会計年度より区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「新株予約権の行使による収入」は56百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>連結財務諸表等規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることとなりました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が741百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。            投資有価証券(株式) 576百万円            その他(出資金) 510百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。            投資有価証券(株式) 1,009百万円            その他(出資金) 543百万円</p>
<p>※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p>	<p>※2 同左</p>
<p>※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p>	<p>※3 同左</p>
<p>※4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。</p>	<p>※4 同左</p>
<p>※5 預り保証金は主に加盟店からのものであります。</p>	<p>※5 同左</p>
<p>※6 提出会社の発行済株式総数            普通株式 104,600,000株</p>	<p>※6 ———</p>
<p>※7 提出会社が保有する自己株式数            普通株式 2,313,932株</p>	<p>※7 ———</p>
<p>※8 事業用土地の再評価            親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。            再評価の方法            「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。            再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p>	<p>※8 事業用土地の再評価            親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。            再評価の方法            「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。            再評価を行った年月日 平成14年2月28日            再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 181百万円</p>
<p>9 偶発債務            次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。            (保証先)            (株)ローソン・シーエス・カード 9,925百万円</p>	<p>9 偶発債務            次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。            (保証先)            (株)ローソン・シーエス・カード 11,350百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店にかかわるものであります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費の主要項目	※2 販売費及び一般管理費の主要項目
広告宣伝費 9,296百万円	広告宣伝費 9,192百万円
貸倒引当金繰入額 264百万円	貸倒引当金繰入額 398百万円
従業員給与手当 22,485百万円	従業員給与手当 25,923百万円
賞与引当金繰入額 2,790百万円	賞与引当金繰入額 2,626百万円
退職給付費用 1,327百万円	退職給付費用 1,868百万円
役員退職慰労引当金繰入額 132百万円	役員退職慰労引当金繰入額 71百万円
地代家賃 46,785百万円	地代家賃 55,318百万円
減価償却費 15,059百万円	減価償却費 16,185百万円
※3 固定資産売却益の内訳	※3 固定資産売却益の内訳
—	建物及び構築物 6百万円
	工具器具備品 1百万円
	ソフトウェア 290百万円
	土地 448百万円
※4 固定資産売却損の内訳	※4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 1,764百万円	建物及び構築物 3,210百万円
工具器具備品 1,249百万円	工具器具備品 1,173百万円
	ソフトウェア 254百万円
※5 固定資産売却損の内訳	※5 固定資産売却損の内訳
建物 117百万円	建物 68百万円
工具器具備品 1百万円	工具器具備品 0百万円
土地 289百万円	土地 21百万円

前連結会計年度  
(自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日)

当連結会計年度  
(自 平成18年3月1日  
至 平成19年2月28日)

※6 減損損失  
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。  
営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	272
	大阪府	〃	182
	その他	〃	1,869
その他	東京都	ソフトウェア・工具器具備品等	67
	京都府他	土地	316
合計	—	—	2,708

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	1,675百万円
工具器具備品	452百万円
リース資産	203百万円
土地	316百万円
ソフトウェア	59百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。

正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

※6 減損損失  
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。  
営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	111
	大阪府	〃	303
	その他	〃	1,396
合計	—	—	1,810

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	1,475百万円
工具器具備品	268百万円
リース資産	57百万円
その他	9百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。

※7 システム入替損失に関する事項

平成20年から平成21年にかけて「光ファイバーネットワーク」を基盤として店舗系、情報系及び基盤系のシステムの刷新を行うのに伴い、関連する自社所有の固定資産の臨時償却額及びリース資産残高相当額に係る臨時償却相当額をシステム入替損失として計上しております。内訳は次の通りであります。

システム入替損失

リース資産	1,623 百万円
器具備品	542 百万円
ソフトウェア	36 百万円
合計	2,202 百万円

なお、リース資産残高相当額に係る臨時償却相当額に関連する債務は固定負債のその他（長期未払金）に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計期間増加 株式数(千株)	当連結会計期間減少 株式数(千株)	当連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	104,600	—	—	104,600
自己株式 普通株式(注)	2,313	0	2,127	186

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式数の減少のうち、2,092千株は自己株式の処分によるもの、35千株はストック・オプションの権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	4,602	45	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	5,219	50	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,220	50	平成19年2月28日	平成19年5月28日

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 271,600株

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 60,940百万円	現金及び預金勘定 71,950百万円
有価証券勘定 19,651百万円	有価証券勘定 19,592百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 500百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 1,000百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 19,651百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 14,995百万円
現金及び現金同等物 60,440百万円	現金及び現金同等物 75,547百万円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	17,072	10,311	17	6,744	工具器具備品	18,848	11,309	30	7,508
ソフトウェア	734	195	—	538	ソフトウェア	734	342	—	391
合計	17,807	10,507	17	7,282	合計	19,582	11,652	30	7,899
・加盟店に設置したリース物件に係るもの					・加盟店に設置したリース物件に係るもの				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	68,378	38,351	157	29,868	工具器具備品	65,162	40,121	203	24,836
合計	68,378	38,351	157	29,868	合計	65,162	40,121	203	24,836
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 3,377百万円 1年超 4,469百万円 合計 7,847百万円 リース資産減損勘定の残高 14百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 11,972百万円 1年超 18,897百万円 合計 30,869百万円 リース資産減損勘定の残高 126百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1年内 3,431百万円 1年超 4,851百万円 合計 8,283百万円 リース資産減損勘定の残高 16百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1年内 11,976百万円 1年超 13,606百万円 合計 25,583百万円 リース資産減損勘定の残高 78百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,900百万円 リース資産減損勘定の取崩額 37百万円 減価償却費相当額 15,781百万円 支払利息相当額 1,090百万円 減損損失 203百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 17,484百万円 リース資産減損勘定の取崩額 82百万円 減価償却費相当額 16,342百万円 支払利息相当額 1,004百万円 減損損失 57百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内                                662百万円 1年超                                5,231百万円 <u>合計</u> 5,894百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内                                548百万円 1年超                                861百万円 <u>合計</u> 1,410百万円

② 有価証券

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年2月28日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	5,003	5,004	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5,003	5,004	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,008	11,005	△2
	小計	11,008	11,005	△2
合計		16,011	16,010	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年2月28日）

区分	種類	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	76	1,252	1,175
	債券	299	299	0
	その他	—	—	—
	小計	376	1,552	1,175
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	3,841	3,838	△3
	その他	210	210	—
	小計	4,052	4,049	△3
合計		4,428	5,601	1,172

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,705	988	—

4 時価評価されていない主な有価証券（平成18年2月28日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年2月28日）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
国債・地方債等	5,243	—
その他	14,408	497
合計	19,651	497

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年2月28日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	5,998	5,999	0
	社債	—	—	—
	その他	6,000	6,003	3
	小計	11,998	12,002	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	3,996	3,995	△0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	3,996	3,995	△0
合計		15,994	15,997	2

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年2月28日）

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	66	606	539
	債券	499	499	0
	小計	566	1,106	539
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	9	9	△0
	債券	3,897	3,894	△3
	小計	3,907	3,903	△4
合計		4,474	5,009	535

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券（平成19年2月28日）

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	—
非上場株式	79
その他	68
合計	147

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年2月28日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
国債・地方債等	13,592	—
社債	—	796
その他	6,000	—
合計	19,592	796

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております（連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△10,710百万円
ロ 年金資産	5,536百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△5,173百万円
ニ 未認識過去勤務債務	1,405百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	950百万円
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△2,816百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	813百万円
ロ 利息費用	196百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	175百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	118百万円
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	1,304百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	248百万円
ト 合計（ホ+ヘ）	1,552百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております（連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△10,736百万円
ロ 年金資産	5,547百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△5,188百万円
ニ 未認識過去勤務債務	1,230百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	431百万円
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△3,526百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,105百万円
ロ 利息費用	213百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	175百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	128百万円
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,622百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	245百万円
ト 合計（ホ＋ヘ）	1,868百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

⑤ ストック・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">832百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,143百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,320百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">929百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,255百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,771百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,197百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,952百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,403百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,690百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,713百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△478百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△478百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">14,234百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	832百万円	賞与引当金	1,143百万円	減価償却超過額	3,320百万円	ソフトウェア償却超過額	929百万円	退職給付引当金	3,255百万円	貸倒引当金	1,771百万円	減損損失	2,197百万円	その他	2,952百万円	繰延税金資産小計	16,403百万円	評価性引当額	△1,690百万円	繰延税金資産合計	14,713百万円	その他有価証券評価差額金	△478百万円	繰延税金負債合計	△478百万円		14,234百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,445百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,673百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,671百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,129百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,758百万円</td></tr> <tr><td>システム入替損失</td><td style="text-align: right;">896百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,575百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,394百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,827百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,566百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△219百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△219百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">14,346百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	498百万円	賞与引当金	1,100百万円	減価償却超過額	3,445百万円	ソフトウェア償却超過額	648百万円	退職給付引当金	3,673百万円	貸倒引当金	1,671百万円	減損損失	1,129百万円	繰越欠損金	1,758百万円	システム入替損失	896百万円	その他	1,575百万円	繰延税金資産小計	16,394百万円	評価性引当額	△1,827百万円	繰延税金資産合計	14,566百万円	その他有価証券評価差額金	△219百万円	繰延税金負債合計	△219百万円		14,346百万円
未払事業税等	832百万円																																																												
賞与引当金	1,143百万円																																																												
減価償却超過額	3,320百万円																																																												
ソフトウェア償却超過額	929百万円																																																												
退職給付引当金	3,255百万円																																																												
貸倒引当金	1,771百万円																																																												
減損損失	2,197百万円																																																												
その他	2,952百万円																																																												
繰延税金資産小計	16,403百万円																																																												
評価性引当額	△1,690百万円																																																												
繰延税金資産合計	14,713百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△478百万円																																																												
繰延税金負債合計	△478百万円																																																												
	14,234百万円																																																												
未払事業税等	498百万円																																																												
賞与引当金	1,100百万円																																																												
減価償却超過額	3,445百万円																																																												
ソフトウェア償却超過額	648百万円																																																												
退職給付引当金	3,673百万円																																																												
貸倒引当金	1,671百万円																																																												
減損損失	1,129百万円																																																												
繰越欠損金	1,758百万円																																																												
システム入替損失	896百万円																																																												
その他	1,575百万円																																																												
繰延税金資産小計	16,394百万円																																																												
評価性引当額	△1,827百万円																																																												
繰延税金資産合計	14,566百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△219百万円																																																												
繰延税金負債合計	△219百万円																																																												
	14,346百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	米澤禮子	—	—	㈱ザ・ アール 代表取締役	—	—	教育研修 の委託等	教育研修費の 支払	9	—	—
	増田宗昭	—	—	㈱カル チュア・ コンビニ エンス・ クラブ 代表取締役	—	—	レンタル 返却に関 する受託 等	ツタヤレンタ ル商品返却に 関する収入	24	未収入金	2
								ティーカード ポイントプロ グラム提携に 関する費用	503	未払金	46

(注) 上記取引についてはいわゆる第三者のためのものではありません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 教育研修費につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 ツタヤレンタル商品返却に関する取引は物流費用を勘案の上、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 ティーカードポイントプログラムに関する費用につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会 社	㈱ローソ ン・シー エス・ カード	東京都 品川区	4,200	金融サー ビス	所有 直接50.0% 間接 —	兼任2人 出向4人	カード サービスの 業務委 託等	資金貸付 受取利息 債務保証 保証料の受入	1,250 37 9,925 14	短期貸付 金 未収利息 — —	6,250 4

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 ㈱ローソン・シーエス・カードの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。
- 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他 の関係 会社の 子会社	㈱菱食	東京都 大田区	10,630	加工食品 等の販売	被所有 直接0.3% 間接 —	なし	商品仕入 先	直営店仕入  (加盟店仕入)	4,026  (66,038)	買掛金 加盟店 買掛金	335  5,234
	㈱フード サービス ネット ワーク	東京都 中央区	2,000	食料品等 の販売	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入 先	直営店仕入  (加盟店仕入)	11,753  (199,732)	買掛金 加盟店 買掛金	925  14,644

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、( ) 内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	米澤禮子	—	—	㈱ザ・ アール 代表取締役	—	役員の 兼任	教育研修 の委託等	業務委託料の 支払	8	—	—
	増田宗昭	—	—	㈱ TSUTAYA 代表取締役	—	役員の 兼任	レンタル 商品返却 に関する 受託等	ツタヤレンタル 商品返却に 関する収入	25	—	—
								Tカードポイ ントプログラ ム提携に關 する費用	373	—	—

(注) 上記取引についてはいわゆる第三者のためのものです。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 教育研修費につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 ツタヤレンタル商品返却に関する取引は物流費用を勘案の上、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 Tカードポイントプログラムに関する費用につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 上記社外取締役増田宗昭氏との取引は平成18年12月19日に退任したことに伴い、平成18年3月1日から平成18年12月末日までの取引を記載しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)ローソン・シーエス・カード	東京都品川区	4,200	金融サービス	所有 直接50.0% 間接 —	兼任1人 出向1人	カードサービスの業務委託等	資金貸付 受取利息 債務保証 保証料の受入	2,600 53 11,350 18	短期貸付金 未収利息	8,850 11

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 (株)ローソン・シーエス・カードの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。
- 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
その他の関係会社の子会社	(株)菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	5,710 (83,257)	買掛金 加盟店買掛金	471 5,995
	(株)フードサービスネットワーク	東京都中央区	2,000	食料品等の販売	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	13,307 (205,034)	買掛金 加盟店買掛金	1,064 15,381
	(株)サンエス	東京都足立区	2,600	菓子卸売業	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	1,724 (29,562)	買掛金 加盟店買掛金	153 2,641

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、( ) 内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,712円68銭	1株当たり純資産額	1,868円91銭
1株当たり当期純利益	215円50銭	1株当たり当期純利益	201円50銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	215円46銭	1株当たり当期純利益	201円40銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	22,025	20,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,025	20,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,202	104,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19	52
(うち、新株予約権)(千株)	(19)	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成12年5月26日 (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年5月29日 (新株予約権1,243個) 株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 (新株予約権990個) 株主総会の特別決議日 平成17年5月27日 (新株予約権1,140個)	(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成12年5月26日 (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 (新株予約権990個) 株主総会の特別決議日 平成17年5月27日 (新株予約権1,140個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 平成18年3月28日に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社の業務提携並びに資本提携が合意され当社保有の自己株式2,092,000株（発行済株式総数の2.0%）を90億2,070万4,000円で譲渡することを決定いたしました。</p> <p>2 当社は平成18年5月26日開催の定時株主総会において、取締役に対しストックオプションとして発行する新株予約権の報酬額並びに付与内容について決議いたしました。</p>	<p>_____</p>